

令和8年度

第68回 全国公立学校教頭会研究大会

第59回 北海道公立学校教頭会研究大会

札幌大会

# 提言者研修会原稿



札幌コンベンションセンター

月 日 令和8年1月24日（土）13:00~16:00

配信会場 北海道立道民活動センター「かでの2・7」10階の会議室より  
Zoomによるオンライン配信



## 第1 A分科会 研究課題「教育課程に関する課題」

研究主題 未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくり

—自分の人生を切り拓くたくましさを育む「会津ならではの」学校づくりを目指して—

提言者 福島県両沼地区教頭会 会津坂下町立坂下中学校 佐藤 寿広

### 1 主題設定の理由

#### (1) 両沼地区の地域の課題

会津地方西部に位置し、会津坂下町、会津柳津町、会津美里町、三島町、金山町、昭和村、湯川村の七町村から成り、雄大な自然に囲まれ、四季の彩りが美しい農業が盛んな地域である。東京23区の約1.8倍の広さに対し、人口は0.5%に満たない。「少子高齢化」による若年層減少の課題を抱えている。そのため、地域産業の衰退はもとより、高齢者が中心となって継承を進めている地域の伝統文化や自治組織をも途絶えさせてしまう不安が大きい。

#### (2) 両沼地区の学校の課題

これまで地域人材の活用を図り、地域に根ざした学校運営を行い、学校を中心とした地域との連携の在り方も工夫してきている。しかし、地域の高齢化のため人材確保が難しいことや児童生徒数の減少、その中での限られた人間関係の中での教育活動など、今後ますます進むであろう、少子高齢化、人口減少の課題に向き合った協力体制を築いていくことが必要である。

#### (3) 学校の関わり

限られた人間関係や考え方から一歩踏み出すため、地域コーディネーターや人材バンクなどを活用し、地域と学校が互いの課題を共有して協力体制を構築している。

#### (4) 教頭が果たすべき役割

教頭が2年で変わる中で持続可能な取り組みを実施するためには、誰が教頭でも継続できる教育課程と地域との共同が不可欠である。未来を切り拓く力をもつ子供を育成し、会津ならではの「地域とともにある学校」の実現に向けて、この深刻な課題を共有して地域との連携・推進を持続可能なものとする必要がある。それにあたり、教頭が果たすべき役割と、教育課程の工夫を研究する意義は大きいと考える。

### 2 研究のねらい

「地域とともにある学校」の実現に向け

て、地域の課題と学校の関わりを、実践例を基に整理し、教育課程の工夫と教頭の関わりを研究する。

### 3 研究の経過

令和7年度第2回教頭会研修会

・研究主題と研究内容の決定

令和7年度第3回教頭会研修会)

・各中学校区での取組の集約と整理

令和8年度第1回教頭会研修会)

・研究組織と発表者の決定

令和8年度臨時教頭会研究部会

・発表原稿の作成

令和8年度第2回教頭会研修会)

・地区教頭会での発表と全国研究発表への準備

### 4 研究の概要

#### (1) 背景

両沼地区では、町村ごとに地理的・社会的特性が異なるため、近隣町村が部会を組み、実践を共有しながら研究を進めている。

共通課題は

ア「幼小中連携の深化」

イ「地域とともにある学校づくり」

ウ「特色を生かした教育課程編成」

の3点である。

#### (2) 目的

・保幼小中の連携強化による学びの一貫性の確立（小中一貫校の在り方を含む）

・地域人材・資源を生かした教育課程づくり

・教頭が中心となる連携・調整・協働体制の確立

#### (3) 視点

視点1 教育課程の一貫性

保・幼・小・中の接続の充実、特例校申請を視野に入れた体系的学習

視点2 地域との協働

地域コーディネーター・人材バンクの活用、地域人材育成

視点3 教頭のリーダーシップ

連携のハブとしての調整・情報共有・

## 教育課程反映

### (4) 各部会の実践

#### ①中部地区：「一つの学園構想」

(会津坂下町・湯川村・柳津町)

目的：「生きる喜びを育む教育」の具現化と15年一貫教育体制の構築

取組：「架け橋プログラム」策定

(保幼小接続の明確化)

給食・生活科での幼小交流

地域人材(元野球選手)によるキャリア授業

教頭の役割：幼少中教育課程の交流

幼保小中間の調整・情報共有

地域人材との連絡・実践支援

町全体への展開と課題整理

成果：幼小中の連携が深化

「地域人が先生となる学び」が児童の意欲を高めた

#### ②東部地区：「特別の教育課程による保幼小中・地域連携」(会津美里町)

課題：農業・焼き物の後継者不足

地域資源を活かした「郷土愛教育」の構築

取組1：特別の教育課程の準備(R8実施)

「本郷科」「高田科」「美里科」

「クリーンキャンペーン大作戦」

×あいさつ運動

学校運営協議会を中核に地域連携推進

取組2：「施設分離型小中一貫教育」

乗入授業(音楽・算数・社会・体育)

三校合同クリーンアップ作戦

学園全員協議会で教育課程を協議

取組3：「地域探究科」構想による小中

・地域連携

教員の乗入授業(理科・数学・書写など)

地域協議会との熟議「地域が子どものためにできること」

教頭の役割：教育課程編成協議の場の設定・助言

地域委員との意見集約・協力要請

特例校申請の基礎資料づくり

部会間の調整と指導助言

成果：小中間の一貫性が進む／

地域連携が教育課程に組み込まれた

小中の系統的な授業設計・児童の意

## 欲向上

### ③西部地区：「極小規模校での地域協働教育」(金山町・三島町・昭和村)

取組1：地域人材バンクづくり、ゲストティーチャー活用

ICTを使った小小交流・地域活動参加

取組2：ふるさと教育による地域一体型学習「奥会津金山学びの18年」に基づく一貫教育

祖父母学級・森林環境学習・稲作体験

取組3：保小中連携を軸とした町ぐるみの教育「学びのかけ橋プロジェクト」

教頭の役割：特別支援・スクールバス課題の調整各活動の調整・助言・改善町合同会議・町授業研究会・運動会を通じた保小中連携

成果：地域の協力で行事継続が可能に

地域の力を教育活動に最大限活用

活動の反省をデジタル共有し次年度へ反映

教職員が共通理念で教育を推進

保幼小中の切れ目ない連携が実現

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 保幼小中連携

成果：一貫した教育課程と接続の充実

課題：特別課程の実施・共通カリキュラムの整備

### (2) 地域協働

成果：地域人材・コーディネーターの活用

課題：人材バンク化・次世代継承

### (3) 教頭の役割

成果：連携・調整・情報共有の中核作用

課題：教頭間・行政間ネットワーク強化

人材バンク化・次世代継承

### (4) 地域教育の質の向上

成果：ふるさと教育や地域探究学習の深化

課題：地域資源の再発掘・デジタル連携

両沼地区では、「地域と共に未来を切り拓く魅力ある学校づくり」の共通理念のもと、各地区の課題と特色に応じた教育モデルを形成している。教頭が「連携の要」となり、幼小中連携×地域協働の推進役を担うことで、地域とともに学び、成長し続ける持続可能な教育文化の創出をめざしていく。

## 第1A分科会 研究課題「教育課程に関する課題」

研究主題 主体的に学び小樽の未来を創る豊かな人づくりを目指す 活力ある学校づくり  
ーカリキュラム・マネジメントを軸とした学校改善を図るために教頭はどう関わるかー

提言者 北海道小樽市教頭会 小樽市立忍路中央小学校 古館 幸恵

### 1 主題設定の理由

子供たち一人一人に生涯にわたって主体的に学び続け、他者と協働しながら、自らの人生を舵取りすることができる民主的で持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育成することが求められている。

小樽市教頭会では、これまでの継続した取組により、組織体制の構築や授業改革などに多くの成果を得ることができた。一方、教職員の資質能力の向上を意図的・計画的に進め、次期ミドルリーダーを育成することが長期的な課題となっている。

そこで、信頼される学校づくりのための教育課程の工夫に向けた関与、中学校区を単位とした小中一貫教育の充実を図り、9年間を通じた小樽の未来を創る豊かな人づくりに向けた関与について研究を推進している。

### 2 研究のねらい

本研究では、小樽市教育推進計画《8つの目標と32の施策項目》において、特に「未来を創る力の育成（確かな学力の育成、情報教育の充実、キャリア教育の充実）」「豊かな心の育成（ふるさと教育の充実、体験活動の推進、コミュニケーション能力の育成）」「家庭・地域との連携・協働の推進（学校と地域の連携・協働の推進）」「学びと育ちをつなぐ学校づくりの実現（学校段階間の連携・接続の推進、学校運営の改善）」に重点を置き、教頭が継続性、協働性、関与性に焦点を当て関与計画を作成し、PDCAサイクルによる組織マネジメントを軸とした教育課程の工夫をすることにより、主体的に学び、小樽の未来を創る豊かな子供たちが育つ活力ある学校づくりができると考え、研究を進めている。

また、社会に開かれた教育課程の充実に向けて中学校区を基本とした継続性・協働性・関与性を大切にした実践を通して、地域と学校が一体となった教育活動を推進している。

### 3 研究の経過

小樽市教頭会では、中学校区を基本とした3ブロックを単位として、明らかになった課題の解決に向けて取り組んでいる。

#### ①関与計画の作成・実践・中間検証・改善

年度当初に、「信頼される学校づくりに資する教育課程の工夫」「小中一貫教育の充実」の二つの視点に重点を置き、各学校やブロックの現状と課題を基に客観的なデータ検証が可能な到達目標を設定し、教頭の関与、評価の時期及び方法を明確にした関与計画を作成している。それをブロックで交流し、「関与計画の具体的な取組プラン」を作成、さらに実践・交流を行っている。

関与計画に基づき中間検証を行い、改善方策を立て、1年間を通して教育課程の工夫・改善を行い、次年度へつなげている。

#### ②中学校区におけるコミュニティ・スクールの実践・取組の交流

小樽市では、中学校区連携型を中心としたコミュニティ・スクールを実施している。運営形式は、中学校区の複数校合同、小中合同運営協議会、他地域学校協働型、単独校型など、学校や地域の実情に応じた運営を行っている。教頭として、活動の持続可能性を保障し、次年度以降の基盤づくりを行う継続性、学校・地域・関係機関をつなぎ、連携体制を構築する協働性、組織的・計画的に活動に関わり質の向上を図る関与性の役割を大切にしながら、運営している。

### 4 研究の概要

#### (1) 信頼される学校づくりに資する教育課程の工夫の取組（長橋中学校区）

「学校課題に対応した教育課程の編成・実施改善に向けた教頭の関わり」を関与計画の具体的な取組プランとし、学校評価において安心・安全な学校生活に関連する設問に対する肯定的回答を80%以上にすることを到達目標とした。4校の教頭が連携し、見通しをもって「つなげる」、各部会へ「委ねながら束ねる」関与を行った。

学校評価では、「学校で安心して生活できている」と回答した児童生徒は89.1%であった。また、総合的な学習の時間のカリキュラムを小中一貫部会で交流し、地域と連携して編成する上での課題を協議するなど主体的

な取組がなされているという成果が得られた。

一方、「困りごとや不安がある時に解決する方法を学んでいる」と回答した児童生徒は75.1%であった。不登校対策総合実践事業に係り趣旨の理解や実践の具体について、分掌部長層から職場全体へ働きかけが行われるよう促していく必要があるという課題も明確になった。

## (2) 小中一貫教育の充実に関わる取組

(西陵中学校・菁園中学校・稲穂小学校)

「小中一貫教育の必要感の醸成と当事者意識の高揚～生徒指導と不登校支援を通して～」を関与計画の具体的な取組プランとし、小中一貫教育に係るアンケート項目の肯定的回答を90%以上とすることを到達目標とした。

①3校連携した生徒指導（小中一貫教育ブランドデザインに基づいた方針）、②不登校児童生徒への継続的支援（児童生徒が安心できるサポート体制の構築）を関与計画に位置付け、生徒指導ミーティングの開催、小中学校間の生徒指導情報と生徒指導観の共有、小中相互参観、スクールカウンセラーによる定期的な面談、サポートルーム設置など支援体制の充実に関与してきた。

小中一貫教育に係るアンケート項目では、教職員は100%、保護者は96%と肯定的な回答となった。小中間の生徒指導観の共有や多様な児童生徒への継続的な支援、小中一貫教育のよさや必要性を実感できる取組の推進が新たな課題となった。

## (3) 地域に根ざした学校・学校教育を目指した取組（忍路中央小学校・忍路中学校）

令和5年度から、忍路小中コミュニティ・スクールがスタートし、小学校への乗り入れ授業の充実、地域のお祭りへの参加対応、小中学校の課題の共有、小学校と保育園の連携の強化などについて話し合い、協議や熟議を行ってきた。また、学校運営協議会委員が窓口や講師となり、海水浴場の清掃活動や「海の学習」を行っている。「海の学習」では、児童生徒にとって主体的な学びとなるよう、働きかけや助言を行うとともに打合せを綿密に行うことができるよう関与したり、調整を行ったりしてきた。コミュニティ・スクールでふるさと教育の推進事業でもある潮音頭講習会や防災講話も実施することができた。

ふるさと教育に係るアンケートでは、児童、小中保護者、教職員は100%の肯定的評価が得られたが、生徒は58%であった。9年間を通して、持続可能で、より探究的な学習となるようカリキュラムや内容を見直し、授業改革を推進していく必要がある。

小樽市では、コミュニティ・スクールを軸とした社会に開かれた学校を目指し、学校運営協議会と教育課程の連携、地域連携型キャリア教育と人材の活用、地域行事への参画と共同活動、防災・学校安全対策の推進、情報共有と広報活動などを実施している。

他地域の学校運営協議会の熟議を傍聴したり、コミュニティ・スクール取組シートを作成し、交流したりと更なる発展に向け、教頭が主体的に関与している。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 関与計画に関わる成果と課題

関与計画は、組織マネジメントが充実し、よりよい教育活動を生み出すための組織づくりへとつながっている。今後は、小・中学校間の連携、地域との連携の継続化を図り、特色があり、必要性を実感できる取組にしていくことが課題である。また、教頭間の連携を密にし、各校の課題を基に中学校区で協議し関与計画を作成、実践・中間検証・改善を図っていくことが求められる。さらには、幼稚園・保育所、高等学校との連携を深め、持続可能な取組として関与していく必要がある。

### (2) 中学校区におけるコミュニティ・スクールの実践・取組に関わる成果と課題

小樽市では、平成30年度から導入が始まり、令和6年度までに全小中学校区で完了している。

主体的な学びに向けた教育の質の向上、小中一貫教育との関連の強化、コミュニティ・スクールに対する理解と地域の協力体制の確立、地域への発信が成果と言える。また、各地域の取組を交流することにより、特色ある教育課程編成・実施の充実、社会に開かれた学校運営の関与につながっている。

今後は、持続可能な運営体制や人材確保システムの構築、取組の教育的効果の検証体制の確立などあらゆる視点から継続性・協働性・関与性を発揮していく必要がある。

## 第1 B分科会 研究課題「教育課程に関する課題」

研究主題 連携型小中一貫校（分離型）における特色を生かした教育課程の編成について  
— 藤岡市の進める一貫校構想の組織的な対応と教頭の関わりについて —

提言者 群馬県藤岡市教頭会 藤岡市立東中学校 坂爪 新太郎

### 1 主題設定の理由

藤岡市教頭会では、藤岡市が一丸となって取り組んでいる「藤岡教育」を実現するべく、日々研鑽に努めてきた。教育課程に関しては、9年間を通して児童生徒の成長を支えることを念頭に編成を行ってきた。特に「連携型小中一貫校」の取組として、学校教育目標の共有や小中連携による兼務教員の交流や学校行事の合同実施、いじめ問題解決に向けた子ども会議、授業改善に向けた合同研修会の実施など多くの取組がなされている。

群馬県の人事異動上の特徴として、小学校と中学校間における人事交流があげられる。その中で、様々な発達段階における児童生徒の理解が促進し、また専門性を生かした教育が行われることが期待される。このような実態から小中学校間の連携はこれまでも潜在的に行われてきている。また、学校運営協議会を中心としたコミュニティ・スクールの運営、部活動の休日地域移行等、昨今の教育課題や時代とともに変化する教育ニーズに対応するためにも、教育課程の編成については柔軟に対応することが求められている。

このことを踏まえ、各連携型一貫校の取組における成果と課題、教頭としての関わり方についてまとめるとともに、各地域の特色を生かした教育課程を共有することで、各一貫校で掲げた教育目標を実現するための教育課程の編成が可能になると考えた。

また、次期学習指導要領改訂で示されたE S Dの考え方を踏まえ、持続可能な教育課程の編成の在り方について研究を進めていくためにも、その基礎となる「藤岡教育」の再確認を進めることが必要であると考え、主題を設定した。

### 2 研究のねらい

各連携型小中一貫校における教育課程の編成とその効果についてまとめ、共有することにより、各学校区の地域の特色を生かした教育課程について再認識することをねらいとする。また、様々

な効果が期待される兼務教員等の人的な交流を踏まえ、組織的な対応と教頭の関わりに関する実践事例を集め、分析、考察することにより効果的な運用について理解を深める。

### 3 研究の経過

藤岡市教頭会では、以下の内容について継続して取り組んでいる。

#### (1) 年度初めの取組

各連携型小中一貫校の学校経営要覧を教頭が取りまとめをし、地域の特色を生かした教育課程の編成を行っている。作成に当たっては、以下の二つの重点事項について検討し、各学校間で調整をする。

○学校行事の合同実施や生徒会、児童会活動の連携、活動の調整

○地域の実態に即した小中連携の在り方について検討し、兼務教員を配置する。

#### (2) 合同研修会等の実施

各連携型小中一貫校において、夏季休業中に合同研修会を実施し、これまでの取組や今後の活動について活動、修正を行う。

#### (3) 年度末の取組

今年度設定した学校教育目標の実現に向けた取組について、成果と課題をまとめ、来年度の重点目標等を設定する。

### 4 研究の概要

#### (1) 東連携型小中一貫校の取組

「未来を切り拓く力の育成—自主・共生・挑戦—」を学校目標に掲げ、9年間を見通し、学びの連続性と生徒指導の継続を柱とし、知・徳・体の調和のとれた人間形成を目指している。また、社会に開かれた教育課程の重点をまとめた「EASTアクションプラン」を作成し、保護者、地域への周知を行った。

兼務教員について、児童生徒の実態を踏まえ英語と算数、理科の3教科で兼務教員を配置し、小

小連携、中1ギャップの解消、学力向上に向けて取り組んでいる。

#### (2) 西連携型小中一貫校の取組

「未来を切り拓く力をもった子どもの育成」を目指し、理科や英語の兼務教員、コミュニティ・スクールの活用などにより小中一貫の教育課程の充実を図っている。特に、4校合同で行う「あいさつ運動」やいじめ防止活動「西中サミット」、地元企業と連携した「交通安全運動」は、各学校間や学校・地域との児童生徒理解を深める機会となっている。さらに、小学生の地域学習や合同学習、中学生の職場体験などを通して児童生徒同士の学び合いや学びの深まりがみられる。

#### (3) 北連携型小中一貫校の取組

教育目標「未来を生きる力の育成(自律・共生)」を目指し、小中学校3校が目指す子供像を共有している。また、小中9年間の「学びのつながりを重視した授業づくり」と子供たちの意欲を高める「やる気の生徒指導」を2つの柱として教育活動を行っている。

また、3校が一つの学校運営協議会(愛称:ぼ☆ら☆り☆す)や地域学校協働活動(愛称:とらいアングル)の取組をまとめた「キャリアアップ・パワープラン」や「まちのたからマップ」を作成している。特にキャリア教育に重点を置き、地域との連携・協働を図り、保護者や地域の方に信頼される、活力ある学校づくりに努めている。

#### (4) 小野連携型小中一貫校の取組

教育目標「夢に向かってかがやく子の育成」の具現化を目指し、教育課程の編成・実施を小野連携型小中一貫校として一本化し、『『夢に向かってかがやく子』育成アクションプラン』を中心に、教育課程の見える化に努め、学校・保護者・地域が9年間の教育課程のつながりを意識できるよう工夫している。

また、義務教育9年間で「4・3・2」の3期に分け、各段階で身に付ける力を明らかにし、意図的・計画的な教科指導に取り組めるよう、系統表や年間指導計画を整備・活用している。

#### (5) 鬼石連携型小中一貫校の取組

「自立・貢献」をキーワードに「進んで学ぶ子」「思いやりのある子」「たくましい心身をもつ子」「地域社会に貢献できる子」を育成するために、それぞれについて重点を掲げ、具体的な取組を共有している。特に、「進んで学ぶ子」の育成については、藤岡教育を踏まえるとともに、人権教育の視点から、授業づくりのキーワードを「児童生徒

の活躍の可視化」とし、自力解決から集団解決へ向かう学びの練り合いの場面で、仲間の考えのよさに気づき、さらに、自己の考えを深められるよう発達段階に応じて工夫している。

#### (6) 教頭の関わりについて

各連携型小中一貫校の取組を進める上で、連絡調整を主に担っている。

教育課程の編成では、学校経営要覧の見直しを行っていく中で、校長の指示のもと、地域の特色を生かした取組を支えている。また、経過とともに変化するニーズに応じて連絡調整を行った。

学校間連携では、各校務分掌の教職員と連携を図り、年間計画の確認、合同行事の調整(時間や場所等)を行っている。さらに、兼務教員の相談役となり、学習指導上の問題や生徒指導、教育相談に関する情報交換などを積極的に行った。

これらの取組については、教頭会を年10回計画し、情報交換を頻繁に行いながらよりよい教育環境の実現を目指し研鑽の日々を過ごしている。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 連携型小中一貫校の成果

連携型一貫校構想に基づく教育課程の共同編成による成果として、①兼務職員による職員間の交流が盛んになり、児童生徒の情報共有が迅速かつ臨機応変に対応できたこと、②合同学校行事の実施や総合的な学習の時間の取組などを通して、中1ギャップの低減につながったことがあげられる。藤岡市教頭会は、これらを運営する際、連絡調整の中心となって取り組むことができた。

### (2) 今後の課題

児童生徒数の減少による小規模校の増加への対応として藤岡市が取り組んでいる連携型一貫校構想の意義は大きい。予測の難しい社会情勢の中、10年先を見据えた取組を今後も意識し、その中心となって取り組むことが今後も必要である。

## 第1B分科会 研究課題 「教育課程に関する課題」

研究主題 檜山の特色を生かし未来を切り拓く力を育む魅力ある教育活動の推進と教頭の役割～ふるさとに根差す活力ある教育課程づくり～

提言者 北海道檜山教頭会 乙部町立乙部中学校 甲谷 美映子

### 1 主題設定の理由

檜山管内では急激な人口減少により、児童生徒数・学校数にも大幅な減少が見られる。そこで、第一に、児童生徒に、人数・学校数が少ない中でも檜山独自の特色ある教育活動の展開によって「檜山の特色と魅力」を再発見させ、「ふるさと檜山に誇りと愛着をもち、将来の檜山を考える人を育てる教育」の推進がより必要になると考えた。

これまで管内では、各学校単位で地域の特色を生かし、創意工夫されたふるさと教育が行われてきている。しかし、地域の人的資源・物的資源に関する情報は学校内で留まっておき、管内全体での共有が少ない現状であった。地域創生を考慮すると、ふるさと教育に関する情報は、各校内だけではなく、管内全体としての歴史や文化、自然の特色に関する情報整理について教頭が関与し、共有することで、地域社会との連携及び協働をより一層進めていくことが可能になると考える。

私たち教頭は、教育活動と地域の活動を結ぶハブ（窓口）となり、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を進める役目であることを踏まえ、本教頭会の研究を通して、ふるさと教育に関する情報共有が、地学協働を推進するために重要だと思われる。

また、これからの社会を創り出していく子供たちには、学校教育を通じて地域社会づくりに参画し、社会や世界と向き合って未来を切り拓く力を育成する必要がある。そこで、地域の人的資源・物的資源の活用や社会教育との連携に教頭が関与し、「ふるさとに根差す教育課程」の研究を中心に行うこととした。

### 2 研究のねらい

本研究は、ふるさと教育における各学校の「知」を檜山管内の「共同知」としてまとめ、教頭として地域の人的資源・物的資源を有効活用するための方策及びそれらの資源につい

て学校間を超えて相互に利活用し、ふるさとに根差す教育課程を実現するためにデータベース化することを目的とした。教頭として、児童生徒の未来を見据えた生涯学習の観点や、家庭・地域・関係機関との連携に関わるハブとしての役目、いつ・誰に・何について・どのような関わりをしていくかを明らかにした関与方法についても共有し、資質向上に確実につなげる。

### 3 研究の経過

#### (1) 1年次（令和5年度）

研究計画立案と改善、各町・各校の特色、学校課題の整理と情報共有

#### (2) 2年次（令和6年度）

各町のふるさと教育に関するデータベースの作成と活用、実践交流と計画修正

#### (3) 3年次（令和7年度）

ふるさと教育データベースの活用、実践の深化、評価、まとめ

### 4 研究の概要

(1) 地域の人的資源・物的資源の活用について、「量的支援」と「質的支援」の二つの視点をもとに考察した。

①「量的支援」・・・学校の通常授業を量的（授業時数、講師数など）に補う。

例：保護者、地域住民、CS委員、町教委、檜山振興局、乙部船団、ひやま漁業協同組合、JA、林業関連企業、地区内各農家、河川資源保護振興会、札幌酒精工業株式会社、北海道開発局、地域魅力化コーディネーター、学芸員、役場（政策推進課）、商工会、ICT支援員、ふるさと先生（地域教育コーディネーター）、地学協働事業などの協力を得て、教務を中心に持続可能で計画的な見学・活動になるよう進めていく。

②「質的支援」・・・教職員にとって実施困難な教育内容（医療、戦争体験、郷土史、地場産業など）を補う。

例：町教委社会教育係との連携、風力発電に係る学習（カーボンニュートラル）、総合的な学習の時間推進委員会への関与（総合的な学習の時間自体も含む）、各行事における幼小中機関との連携、学校運営協議会での周知、地元ならではの恵まれた自然を生かした活動（農業、川、遺跡）など、2年連続行う活動は、2年目は違う形式で行ったり、前年度の反省を受けたりしながら改善していく。

(2)「つなげる、つながる」を合言葉として『教育課程』と実践をつなぐ、『教職員』同士をつなぐ、『地域と教職員』をつなぐ、『教頭』同士をつなぐ」ための効果的な関与について整理する。

○『教育課程』と実践をつなぐ

- ・教科等横断的な考えでとらえ、課題の設定→情報の収集→整理・分析→まとめ・表現の探究的な取組にするために、時数の充実を図る。
- ・小中の系統性について、内容の重複や発達段階を考え、よりふさわしい学年での実施を目指す。
- ・「ふるさと檜山に誇りと愛着をもち、将来の檜山を考える人を育てる」というふるさと教育の目的を見失わず推進する。
- ・各教科年間指導計画への位置付け等により、持続可能な体制づくりを目指す。
- ・体験学習のみに終わらないよう、重点教育目標を意識した取組をし、目指す児童生徒像を、小中・家庭・地域で共有する。
- ・児童生徒が学習のまとめや成果を発表することで、資質・能力の向上に効果的な学習となっている。また、成果発表会に関係機関の方に来ていただくことによって、活動の内容の理解や、「自ら行動する力→主体性、発信力」「他者と協働する力→貢献意識」等の涵養への協力を得られる。
- ・小中9年間で、檜山を自分語りできるようにする。
- ・伝統芸能の残し方については、紙でまとめて残す、実演したものを映像として残すなど、生徒に考えさせることで学習が深まる。

・学校の統廃合にあたり、統合先の内容の引継、それに伴う負担を軽減する。  
(必ずしも、全部を引き継ぐ必要はないが、段階的精選が求められる)

○『教職員』同士をつなぐ

- ・小中で実務レベルのミドルリーダー間の調整が功を奏している好事例を生かす。
- ・オンラインの活用により、他校の教職員との話合いの機会充実を図る。

○『地域と教職員』をつなぐ

- ・地域教育コーディネーター等の位置付けによって地域とスムーズにつながっている学校やCSを核にしている学校も少しずつ増えている。学校運営協議会を通して、学校だよりの配布、各種行事の案内、HPの更新等で学校の様子を知ってもらうことで協力を得ることも考えられる。
- ・協働体制を築くための地域への発信（学校 Facebook・HP・ブログ等の活用をしている学校が60%）情報発信や写真掲載に伴うプライバシー保護や事前承諾等が必要である。

○『教頭』同士をつなぐ

- ・データベース化によって近隣町との協力が容易になり、町をまたいだ実践も可能になった。
- ・幼保小中高の異校種間連携も広がりつつある。
- ・活動履歴の蓄積による、次期教頭へのつながりが必要である。

## 5 研究の成果と今後の課題

各町のふるさと教育に関するデータベースの更新・確認を通して、各教頭が日々実践しているハブ（窓口）としての役割（継続性）や、それを各町教頭会から檜山教頭会まで報告してもらい共有（協働性）できたことが大きな成果である。また、勤務校でのミドルリーダーとの連携や課題を檜山教頭会に積極的に反映（関与性）させたことから、何を明らかにすればいいか明確になった。今後、活動のマンネリ化を防ぐ新たな価値付け、体験学習のみに終わらせず探究的な学びへの転換等を、各校相互の実践交流やアイデア交流（Slack）により課題解決を図っていく。

## 第2分科会 研究課題 「子供の発達に関する課題」

研究主題 21世紀をたくましく生き抜く子供の豊かな人間性の育成  
—不登校の未然防止に向けた取組を通して—

提言者 愛知県みよし市小中学校教頭会 みよし市立三好中学校 廣瀬 徹

### 1 主題設定の理由

みよし市の小中学校（小学校8校、中学校4校）では、楽しい学校、行きたくなる魅力ある学校づくりを進めている。また、家庭と地域、学校が協力して子供を育てる「協育（きょういく）」と、大人も子供も、地域も学校も共に育つ「共育（ともいく）」を推進し、21世紀をたくましく生き抜く子供を育てている。

みよし市では、市の予算で小中学生にハイパーQテストを導入して4年目を迎えた。子供の心理的な健康や学級の雰囲気向上させるために成果を上げている一方で、不登校の小中学生が増加傾向にあるという課題に直面している。学校に登校する楽しさ、学校や教室の居心地のよさ、仲間とかかわり合う楽しさを実感させ、豊かな人間性を育む中で、全ての子供に「自信」をつけさせることが大切であると考えている。そこで、「楽しい学校、行きたくなる学校づくり」、「共育」・「協育」を「チーム学校」の要として教頭が中心となり具現化するため、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

- (1) 校内フリースクールを設置し、運営を充実させたり、子供の学びや体験活動を充実させたりすることで、みよし市の全ての子供たちの自己有用感や自己肯定感を高め、しなやかにたくましく生き抜く力を育む。
- (2) 医療やスクールカウンセラー、地域コーディネーター等、外部の方と積極的に連携した包括的な取組を行い、不登校の未然防止につなげる。

### 3 研究の経過

みよし市教頭会では、令和6年度よりコロナ禍以前から市内小中学校で大きな課題となっていた不登校の課題に焦点を

当ててきた。不登校になってからの事後の働きかけよりも、初期の対応を適切に行ったり、日頃から子供の豊かな人間性を育成したりして未然防止を図っていくことの必要性を確認した。令和7年度も、引き続き不登校の未然防止に向けた取組を中心に研究を進めた。研究推進委員会（会長・副会長・庶務2名）と研究推進全体会（全教頭12名）を設置し、①校内フリースクールの設置・運営、②地域人材の活用、地域とのつながり強化、③「思春期こころの学校検診」の導入の3点を中心に各学校で実践し、研究主題に迫るため研究実践についての情報交換や教頭にできることの検討を行っている。

### 4 研究の概要

#### (1) 校内フリースクールの設置・運営

全ての子供に学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えるため、令和7年度には市内全12小中学校で校内フリースクールを開設した。従来の学校教育の枠組みや一斉指導の中で、自己表現や居場所の確保に困難を感じるケースが多く見受けられた。そこで、柔軟な運用が可能な校内フリースクールの運営計画を教頭が中心となり行い、子供一人一人の多様なニーズに応える環境を各小中学校の実情に合わせて整備した。教室復帰や家庭外での活動、家族以外との交流など、通室する子供や保護者の思いは多様である。子供の居場所づくりを最大の目的として、運用方法は各学校に委ねられている。設置場所も、通常教室や相談室、職員室の一角等と様々であり、校内フリースクールの担当職員も、専任の教員や、授業時間ごとに割り振られた教員、四役（校長、教頭、教務主任、校務主任）、市の会計年度任用非常勤講師、会計年

度任用職員、心の教室相談員等と様々である。教頭が、多様なニーズに対応した居場所づくりと支援体制の構築、相談役やアドバイザー的な役割を担っている。

校内フリースクールでは、子供の個性や興味に合わせた活動や学習、学び直し等理解に応じた学習を取り入れることで、ありのままの自分を受け入れ、自己有用感や自己肯定感を高められたケースが多数報告されている。保護者や学級担任からも、子供の変化に対して好意的な評価を得ている。

## (2) 地域人材の活用、地域とつながり強化

学校と地域が連携し、子供の豊かな人間性や自己肯定感を育むため、地域のお祭り、市の文化祭、敬老会、災害訓練など地域行事やイベントに積極的に子供が参加するように教頭が働きかけている。中学校では、生徒が主体的に活動し、地域の方々と交流することにより、地域のニーズや課題を理解し、協働の意識を高めるとともに、地域の大人から善行賞の推薦・表彰を受ける等の認められる経験を通じて自己有用感を育んでいる。また、小学校では、地域の代表者や専門家、関係機関との連携を探り、学校の内外での学習活動に地域人材を積極的に活用している。例えば、米作り体験、陶芸、環境学習、集会所での「寺子屋」など、多彩な地域資源を取り入れることで、児童の学びを深めるとともに、地域の文化や技術を次世代に伝える役割も果たしている。さらに、地域の防災訓練や敬老会、夏祭りなどの行事には、子供が運営スタッフとして参加し、地域の方々と協働することで、地域の安全や福祉活動に貢献するとともに、子供の社会性や責任感を育んでいる。今後も、教頭が地域との窓口となり、持続可能なシステムづくりと地域資源の有効活用を進め、地域の声やニーズを反映しながら、心豊かな子供の育成を目指していく。

## (3) 「思春期こころの学校検診」の導入 不登校の原因は一つではなく、複数

の要因が絡み合っていることが多い。人間関係や学習に関することといった学校でのことが主原因ではない場合もある。頭痛や腹痛、朝に起きられないなど身体症状を訴えていても、スクールカウンセラーにつながる子供や保護者は多いが、どこの医療機関にも相談機関にもかかっていないケースも多く見られた。そこで、独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センターで土生川千珠先生が研究されている、「思春期こころの学校検診」の導入を教頭会から市教育委員会に働きかけることとした。

「思春期こころの学校検診」は、専用の質問票を用いて、子供の心の状態や学校生活での困りごとなどを把握し、早期に課題を発見して適切な医療機関につなげることを目的としたものである。

この取組の成否は、どれだけ医療機関との連携の必要性を教職員や保護者に周知できるかにかかっている。令和7年度にスタートさせ、今後、みよし市小中学校教頭会を中心に養護教諭部会、市教育委員会の協力を得ながら取り組んでいく。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 成果

学校の実情に合わせた校内フリースクールの運営により、学校に学級以外の居場所ができ、子供が学校で過ごす時間を増やしたいという思いや意欲を高める環境を整えることができた。また異校種や関係諸機関、地域、医療機関との連携を強化し、ねらいや意図、見通しを明確にもってコーディネートすることが、子供に「自信」をもたせ、楽しい学校、行きたくなる学校づくりをする上で効果的であった。

### (2) 課題

子供のニーズや学校の実情に合わせた柔軟な運営体制や支援体制の整備と、地域や関係機関との連携を進め、新たな不登校を「生まない」ための継続的で持続可能なシステムづくりと、学校内外のコーディネートをさらに推進していく必要がある。

## 第2分科会 研究課題 「子供の発達に関する課題」

研究主題 ウェルビーイングを基軸とした学校経営と教頭の新たな役割  
—北海道帯広市の体系的な実践から学ぶ教頭のマネジメント機能の強化—

提言者 北海道帯広市教頭会 帯広市立大空学園義務教育学校 十倉 智秀

### 1 主題設定の理由

帯広市は、見渡す限り広がる緑豊かな十勝平野と美しい稜線の日高山脈があり、四季折々でその景観を楽しむことができる街である。また、食料自給率が1,000%を超える十勝地方は、「フードバレーとかち」と称され、食料生産基地として重要な役割を果たしている地域でもある。

このような恵まれた環境にある十勝帯広においても、他都市同様に人口減少の問題を抱えており、児童生徒数・学級数の減少とともに、明日の十勝帯広を支える持続可能な社会の創り手の育成に課題が見える。

そこで、ふるさと帯広に対する誇りと愛着を育み、地域社会の一員として、より良い地域づくりに関わる子供を育てることを目的に、令和2年度より市内全ての学校で「おびひろ市民学」がスタートした。開始から7年目を迎えた今、本取組が児童生徒のウェルビーイングにどのように寄与しているのかを検証する必要があると考えた。

また、不登校児童生徒の支援として、市内約7割の学校で設置されている校内教育支援センターの運用と併せて、教育支援センター「ひろびろ」において、不登校児童生徒が学校外での支援を受けられる体制を整えている。さらに、令和5年度からは、メタバース空間を利用した学びのプラットフォームである「ひろびろチョイス」が加わり、全ての児童生徒に、個別最適な学習の機会を保障する取組が推進されている。

また、学校が「社会に開かれた教育課程」を実現するため、地域住民や地元企業、地域外の大学等の専門家とコラボレーションした魅力ある授業の実現に向け、ふるさと納税の寄付金を活用した「おびひろスクールラボ」事業が令和6年度よりスタートし、児童生徒が協働的に学び合う推進体制も充実してきた。

これらの取組における教頭としての関わ

りを明らかにすることが、児童生徒・保護者・教職員にとって魅力ある学校づくりの充実につながると考え、本研究主題を「ウェルビーイングを基軸とした学校経営と教頭の新たな役割～北海道帯広市の体系的な実践から学ぶ教頭のマネジメント機能の強化～」と設定した。

### 2 研究のねらい

本研究は、教頭のリーダーシップによるウェルビーイングを基軸とした学校経営の在り方を、帯広市の実践を通して検証する。

- (1) 「おびひろ市民学」の実践を通して、児童生徒の非認知能力の伸長や自己肯定感の向上といった教育的効果を検証し、教頭のカリキュラム・マネジメント上の役割を明確にする。
- (2) 不登校児童生徒支援における多層的な支援の有効性を検証し、校内支援体制及び他関係機関との連携における教頭のマネジメント機能の在り方を再考する。
- (3) 「おびひろスクールラボ」に代表される地域・社会の教育資源の活用は、活力ある学校づくりにどのように貢献するかを明らかにする。

### 3 研究の経過

本研究を進めるにあたり、帯広市教頭会において、ウェルビーイングを基軸とした学校経営における教頭の新たな役割について協議を行い、研究主題を設定した。

次に、「研究のねらい」に基づき、検証すべき実践項目として「おびひろ市民学」「不登校児童生徒支援（校内教育支援センター、ひろびろ、ひろびろチョイス）」「おびひろスクールラボ」の3点を柱とした。

調査にあたっては、帯広市内の各校の教頭に対し、これらの実践における具体的な

関わりやマネジメントの状況について、実践事例の収集を行った。

さらに、実践事例を分析・考察し、帯広市における体系的な取組が児童生徒のウェルビーイング向上に与える効果と、学校経営における教頭のマネジメント機能の有効性について検証した。これらの結果を「研究の成果と今後の課題」として整理し、本提言のまとめとした。

#### 4 研究の概要

##### (1) ふるさと教育の検証と教頭の関わり

###### ① おびひろ市民学

帯広市で体系的に実施されてきた

「おびひろ市民学」が、児童生徒のウェルビーイング、特に「夢や志をもつ機会」となっているかを検証する。

##### (2) 不登校支援における教頭の関わり

###### ① 各校の校内教育支援センターの取組

市内の約7割の学校に設置されている校内教育支援センターの運営状況を調査し、支援体制における教頭の役割を明らかにする。

###### ② 帯広市教育支援センター「ひろびろ」

「ひろびろ」における対面支援の取組が、不登校児童生徒の安心感や自己肯定感の向上にどのように影響しているかを検証する。

###### ③ メタバース空間を活用した学びのプラットフォーム「ひろびろチョイス」

令和5年度から導入された「ひろびろチョイス」が、不登校児童生徒に「多様な学び」の機会を提供し、学習意欲の維持・向上に寄与しているかを検証する。

##### (3) 学校の「やってみたい」を応援する取組における教頭の関わり

###### ① おびひろスクールラボ

「おびひろスクールラボ」の実践事例を収集・分析し、「社会に開かれた教育課程」の実現と、児童生徒のウェルビーイング向上への効果を検証する。

#### 5 研究の成果と今後の課題

##### (1) 成果

###### ① ウェルビーイングを基軸とした教育活

##### 動の体系化

義務教育9年間で体系的に実施する「おびひろ市民学」、不登校支援における対面支援「ひろびろ」と仮想空間の活用「ひろびろチョイス」、地域協働「スクールラボ」といった取組を、児童生徒のウェルビーイング向上という共通の目標の下に統合・推進できた。

###### ② 教頭の役割の拡大と専門性の発揮

教頭が、カリキュラム・マネジメント、不登校支援体制の構築、地域連携の推進という、学校経営の中核的な役割を担うことで、新たな教育課題の解決に向けて、寄与することができている。これにより、教頭は「縁の下の力持ち」に留まらず、活力ある学校づくりをリードするマネジメント層としての専門性を発揮できている。

###### ③ 個別最適な学びと協働的な学びの実現

「ひろびろチョイス」による個別最適な学習機会の確保と、「おびひろスクールラボ」による社会と連携した協働的な探究活動が両輪となり、児童生徒の自己肯定感や社会性を高めることに寄与できている。

##### (2) 今後の課題

###### ① 持続可能な教頭の役割モデルの確立

教頭の役割が多岐にわたる中、多忙感の解消とウェルビーイングの向上は不可欠であると考え。教頭がマネジメントに注力できるよう、業務の適正化や、スクールラボ等における地域人材の活用を推進することにより、教頭の役割を「リードするマネジメント」に深化する必要がある。

###### ② 不登校支援におけるアウトリーチ型支援の強化

校内教育支援センターや、「ひろびろ」による支援は進んできたものの、未接続の不登校児童生徒に対する支援や、家庭訪問時の専門的な関わり等を含め、福祉や医療の専門家との緊密な連携が求められる。

帯広市教頭会は、本研究の結果を基に、教頭が主体性を発揮し、児童生徒・保護者・教職員にとって魅力ある学校づくりを推進するための研究を継続的に行っていきたい。

### 第3分科会 研究課題「教育環境整備に関する課題」

#### 研究主題 地域と共に歩む学校づくり －学校運営協議会のさらなる充実に向けた教頭の役割－

提言者 和歌山県古座川町教頭会 古座川町立明神小学校 小賀 亜己

#### 1 主題設定の理由

近年、社会状況がめまぐるしく変化し、急激な人口減少が進む中、個人や地域社会が共に生きがいや豊かさなどを感じられる「ウェルビーイングの向上」が教育現場にも求められている。

こうした中で、地域の力を学校運営に生かすコミュニティ・スクール（以下CS）の意義は一層高まっているといえる。

本町においても、少子高齢化・過疎化の進行による学校の小規模化や地域社会への影響が課題となっている。

そのため、各学校では町教育振興基本計画である「古座川町子ども教育15年プラン」のもと、「町全体が教室であり、町民全てが先生である」を基本方針として、町の豊かな地域資源を生かしたふるさと学習や保小中連携の教育活動などに取り組んできた。

また、平成29年度には、町内全ての学校に「学校運営協議会」が設置されたことで、保護者や地域住民の声を学校運営に反映しやすい仕組みが整えられた。

以上を踏まえ、本研究では、これまでに取組みまれてきた地域学校協働活動を振り返るとともに、CSの要でもある「学校運営協議会」を取り上げ、その現状と課題を明らかにすることで学校運営協議会の充実に向けた教頭の役割を探り、地域と共に歩む学校づくりにつなげたいと考えた。

#### 2 研究のねらい

古座川町教頭会は、3校の小学校3名と2校の中学校2名の計5名（校長1名、教頭4名）の管理職で組織されている。日頃のネットワークのよさを生かして、「継続性」「協働性」「関与性」の三つの観点から研究を進めていく。

#### 3 研究の経過

#### (1) 1年次（令和6年度）

- ・分科会テーマに関する情報交換、課題の共有
- ・研究内容・方法の決定
- ・各学校の取組の共有

#### (2) 2年次（令和7年度）

- ・研究の趣旨と内容を町校長会で承認
- ・研究テーマに関するアンケートの実施と検証
- ・和歌山県CSマイスター派遣制度の活用

#### (3) 3年次（令和8年度）

- ・研究の継続とまとめ
- ・全国公立学校教頭会での発表

#### 4 研究の概要

##### (1) 協力体制の構築

- ① 古座川町校長会  
本研究に係る協力の依頼と承認
- ② 古座川町学校運営協議会  
アンケート協力の依頼と承認
- ③ 和歌山県CSマイスター派遣制度  
CSマイスターより、管理職としてのCS運営や、学校運営協議会の効果的な運営方法をご教示いただいた。

##### (2) 本研究に関するアンケートの実施と検証（対象者：町内全学校運営協議会委員及び全教職員、アンケート回収率78%）

##### ① 現在取り組まれている地域学校協働活動

###### ア 地域資源の活用

古座川の水質調査、水辺の生き物調査、ジオパーク巡り、稚鮎放流、カヌー体験、間伐体験、米作り、農作物栽培、地域の特産物の収穫養蜂体験、民話調べ 他

###### イ 地域住民との交流

クマノザクラガイド、職業体験、町探検、高齢者との交流、移民関係者（トンガ王国）との交流 他

- ウ 安心・安全な教育環境整備  
登下校の見守り、避難所巡り、  
防災学習、危険木除去作業
  - エ 伝統行事・文化の継承  
地域の祭り（古座川秋祭り・河内  
祭等）への参加、しめ縄作り 他
  - オ 行政との連携・協働事業  
子供の居場所づくり、訪問型家  
庭教育支援チームとの連携、放課  
後英会話教室 他
  - カ 各活動における教頭の関わり  
計画立案、連絡調整、スクールバ  
スの手配、実施後のお礼や取りま  
とめ等、学校と地域をつなぐコー  
ディネーター的役割  
※これらの取組を丁寧継続し  
ていくことが、地域連携を円滑に  
進めることにつながる。
- ② ①の活動を通して、児童・生徒が得られる力  
多様な人々とつながる力、伝える力、地域課題への関心、ふるさとへの愛着心、防災意識、自己肯定感の向上、優しさや感謝する心。
- ③ 地域連携における課題  
地域行事の担い手不足、特定の人への負担の偏り。
- ④ 学校運営協議会の課題  
合意形成の難しさ、学校運営協議会の認知度が低いこと、情報共有不足、教職員と学校運営協議会委員との交流があまりできていないこと。
- (3) アンケートの活用  
町教頭会にCSマイスターを招聘し、アンケートの検証をもとに協議したことをその後の取組に生かした。
- ① CSについての理解促進
- ア 学校運営協議会委員の顔写真を校内に掲示して周知を図る。
  - イ 古座川町CSイメージ図を作成し、教頭が教職員に説明。校内掲示や配布を通して理解を広げる。
  - ウ CSマイスターを招聘して、教職員・地域住民を対象とした研修や交流会を実施する。
- ② 学校運営協議会の機能強化と役割の明確化
- ア 学校運営協議会開催前に役員会を

開き、会議の充実につなげる。

イ 地域側（学校運営協議会会長）に司会を依頼する。また、教頭は記録担当として、ホワイトボードに「教育目標」を明記すると共にタイムリーに協議内容を見える化し、学校や地域の課題解決につなげる。記録は職員に配布して情報共有を図る。

③ 学校と地域をつなぐ架け橋として

ア 日頃から教職員の困り感や地域連携に関するアイデアを把握し、学校運営協議会を通して課題解決につなげる。

イ 関係者との温かいコミュニケーションを大切にし、地域と学校がお互いの立場を理解しながら対等に話ができる関係作りに努める。

5 研究の成果と今後の課題

三つの観点「継続性」「協働性」「関与性」から研究を振り返った。

【継続性】

町校長会、町学校運営協議会、県CSマイスター派遣制度など既存の仕組みを活用することで、客観的視点を取り入れながら継続的に研究を進めることができた。

【協働性】

上記の協力を得られたことで、町教頭会として軌を一にして研究を進めることができた。また、アンケートの検証やCSイメージ図の作成などは、協議だけではなく、Google 共有ドライブ上で行ったことで、研究を効率的に協働で進めることができた。

【関与性】

学校運営協議会の改善が図られたことで、建設的で多様な意見を学校運営に生かせるようになった。また、教職員のCSへの理解が進み、これまで以上に、地域住民や関係者と立場を超えた温かい関係を築けるようになった。

各校の規模や地域性は多様であるが、今後も学校運営協議会の活性化を図っていくことは重要である。本研究により示された教頭としての役割を取組に生かすことで、未来に向けて地域と共に歩みを進める学校づくりにつなげたい。

### 第3分科会 研究課題「教育環境整備に関する課題」

研究主題 安心して学び、共に成長できる教育環境整備における教頭の役割  
—サブテーマ 校内支援体制の再構築と「しなやかに歩み続ける力」を育む学校づくり—

提言者 北海道函館市中学校教頭会 函館市立旭岡中学校 鈴木 亮

#### 1 主題設定の理由

函館市中学校教頭会は、市内 19 校の中学校・義務教育学校の教頭 18 名で構成されている。生徒数 500 名を超える大規模校から、50 名未満の小規模校まであり、地域の特性も様々である。このような多様さから、各校が抱える課題も多岐にわたり、そのことが「子供が安心して学べる教育環境」を多角的に捉え、検討する契機ともなっている。

本教頭会は、全国公立学校教頭会第 14 期全国統一研究主題および北海道公立学校教頭会第 17 次 3 か年継続研究の方向性を踏まえ、「未来を切り拓く力を育む魅力ある学校づくり」の実現に向けて研究を進めてきた。

近年、ICT の活用や地域との連携の深化、多様な価値観の広がりなど、学校を取り巻く環境は大きく変化している。こうした中で、子供たちが自ら課題を見だし、仲間と協働して解決していくためには、「安心して学べる教育環境」の構築は不可欠である。特に、教室に入れない子供や学習・生活面で困難を抱える子供が安心して学校生活を送れるよう、「居場所」を確保し、途切れずに学習を継続できる環境づくりは、すべての子供たちの「未来をしなやかに歩み続ける力」の育成につながる課題である。

これまでの研修・研究において、校内の支援体制の強化や教職員の協働体制づくりに一定の成果が見られた。一方で、支援の個別化が進む中で、組織全体としての連携に弱さが生じるなど、新たな課題も明らかになってきた。本研究では、教頭が学校経営の要として支援体制を見直し、とりわけ「居場所」を必要とする子供を組織として支える仕組みを確立することで、継続的かつ協働的な教育環境の整備を図ることを目的とする。

#### 2 研究のねらい

本研究は、教頭が学校経営の中核として「継

続性(Continuity)」「協働性(Collaboration)」「関与性(Commitment)」の「3C」を効果的に発揮し、すべての子供たちが安心して学べる教育環境整備のための取組を普遍化・共有化し、どの学校でも実践できるよう、その方向性を明確にすることをねらいとする。特に、教室に入れない子供を含め、多様な背景をもつ子供が自分らしく学び続けられる「居場所」の保障に重点を置く。

具体的には、以下の 3 点を重点事項として取り組む。

##### (1) 校内支援体制の再構築

教職員・生徒・保護者・地域が互いに支え合い協働できる仕組みを再点検し、縦横のつながりを生かした支援ネットワークを整備する。教室に入れない子供の居場所づくりや学びの継続を組織として支え、誰一人取り残されない学びを保障する。

##### (2) 「安心」と「挑戦」が共にある学びの場づくり

安心して意見を述べることができ、互いの考えを尊重する学校風土を育むとともに、失敗を前向きに受け止め、主体的に挑戦しようとする意識を育成することにより、子供たちの自己肯定感・自己有用感を育む。

##### (3) 教頭のリーダーシップの充実と共有

校内外の多様な人材・教育資源をつなぐとともに、教頭間の継続的な情報交換と学びの共有を通して、組織全体のマネジメント力と経営力を高める。

#### 3 研究の経過

##### (1) 全国第 13 期研究（北海道第 16 次研究）

- ・令和 5 年度：研修・研究課題の把握と研修・研究計画の構想・立案
- ・令和 6 年度：各学校による実践の蓄積と検証
- ・令和 7 年度：実践の検証および改善

##### (2) 全国第 14 期研究（北海道第 17 次研究）

- ・令和8年度：第13期研究の成果を踏まえ、教頭の具体的役割と実践方策について新たな課題を設定し、研究を深化させる。

#### 4 研究の概要

本研究の中心となる「安心して学び、共に成長できる教育環境の構築」には、教室に入れない子供への支援、校内支援体制の見直し、教頭のマネジメント力の強化など、多層的な課題が関係している。そこで、これまでの取組を踏まえながら研究の進め方を整理し、教頭会としての共通理解を図っていく。

##### (1) 現状分析と課題整理

これまでの実践の蓄積をもとに、各校へのアンケート調査、ヒアリング、定例研修会での実践交流を通して、校内支援体制の効果を多面的に検証する。とりわけ、教室に入れない子供や居場所を必要とする子供への支援体制の構造・運用状況、安心感や自己有用感の変化、教職員間の情報共有の質などについて重点的に分析する。

特に、昨年度までの研究の中で指摘のあった「個別支援の強化に伴う組織としての動きの弱まり」や、「段階的に教室に戻る支援の手だて」、「評価のあり方」などの課題は、今後の改善策の基盤となる。また、不登校対策、外国にルーツをもつ子供への支援、教職員の多忙化・メンタルヘルスの課題など、近年顕著になってきた課題についても併せて整理する。

そして、これらを踏まえ、教頭が校内支援体制の要としてどのように関与し得るかという視点から、改善の方向性を探っていく。

##### (2) モデル的実践の創出と他校への展開

本教頭会における研究の特色は、定例研修会での実践共有・他校でのモデル的実践・結果の共有・改善と再実践、という循環的な研究サイクルにある。この循環を継続的に行うことで、教頭会全体としての学びと実践が高められている。

例えば、生徒支援委員会や学年会議の機能強化、教室外の「居場所」の環境整備と運用改善、ICTを活用した支援の工夫、保護者・地域とのネットワークづくりなどが、定例研修会で抽出された効果的な取組の例である。このモデル的実践の横の展開により、各校の支

援体制の質を底上げし、子供の個性や背景に応じた柔軟な支援を市全体として実現する。

##### (3) 教頭間の情報共有と対外発信

定例研修会を研究成果の交流と検討の場として更に充実させる。また、若手教頭の育成やリーダーシップ継承の機能も高め、教頭間の相互支援体制を強化する。

更に、本研究で得られた成果と課題を整理し、全国研究大会において発信することで、函館市の教育実践について広く共有するとともに、全国的観点からの新たな知見を得る機会とする。

#### 5 研究の成果と今後の課題

昨年度までの3か年継続研究を通して、「安心して学べる教育環境の整備」については一定の成果が得られた。この成果を基盤とし、今後は「未来をしなやかに歩み続ける力を育む教育環境の整備」へと発展させていくことが求められる。

そのために、次の三つの方向性を重視し、理論と実践の両面から取組を深めていく。

##### (1) 「支援」から「協働」への発展

学校・家庭・地域が相互理解のもとに共通の目的を共有し、協働して教育環境を創るため、教頭のもつコーディネーターとしての役割の強化に努める。

##### (2) 「安心」と「挑戦」の両立

安心を土台とし、失敗を恐れず挑戦できる環境づくりを進める。教職員自身が挑戦の姿を示し、前向きな学校風土の形成に寄与していけるよう、教頭としての働きかけを行う。

##### (3) 個別最適な学びと協働的な学びの調和

一人一人に応じた柔軟な支援と、他者と共に学ぶ機会を共存させる。教室外の居場所を必要とする子供にも、大人を含めた他者との関わりの機会を確保する。

函館市中学校教頭会は、定例研修会での実践紹介・意見交換・情報共有等を通じて、今後も教頭同士が緊密に連携し、理論と実践の両面から研究を深化させていく。地域の教育資源を生かしながら、全ての子供たちが安心して学び、夢や志をもち、未来をしなやかに歩み続ける力を育む学校づくりを、継続的かつ組織的に推進していく。

#### 第4分科会「組織・運営に関する課題」

研究主題 小規模な教頭会組織による研究大会運営に向けての取組  
～11人で281名の教頭先生をおもてなし～

提言者 島根県江津市教頭会 江津市立青陵中学校 土井 善浩

#### 1 主題設定の理由

島根県江津市は、島根県のほぼ中央に位置する、人口約24000人の中山間地域の市である。市内には、中学校4校、小学校7校が設置されており、各学校の教頭11名によって江津市教頭会を組織している。教頭会では、定例会を開催し、情報共有や課題解決に組織的に取り組んでいる。令和7年度は、「第36回島根県公立小中学校教頭会研究大会」が江津市を会場として開催された。江津市教頭会では、その運営に向け、令和6年度より、実行委員会を立ち上げ準備を進めてきた。

しかしながら、江津市教頭会は小規模な組織であるため、県内の会員が参集する研究大会の運営においては、密な連絡と円滑な連携が不可欠であると感じていた。そこで、これまでの運営実績を踏襲しながらも、小規模な教頭会組織でも運営可能となる新たな方法を模索する必要があると考え、主題を設定した。

#### 2 研究のねらい

令和7年11月開催の「第36回島根県公立小中学校教頭会研究大会」の運営において、市内教頭会会員相互の円滑な連携に基づく、組織的な運営を実践していく。また、外部機関（地元の民間企業）との連携、およびICTの有効活用による業務改善に積極的に取り組むことで、小規模の教頭会組織でも運営可能な方法について検討し、実践を通して今後の継続的な大会運営の在り方を提案していきたいと考えた。

#### 3 研究の概要

研究大会運営に係る基本方針の検討を行うため、令和6年7月12日（金）に第1回実行委員会（6名参加）を開催した。実行委員会において、以下の基本方針を確認し、令和6年9月の教頭会において、研究大会の方向性や基本方針が承認された。次に示す基本方針を基に、従前の研究大会の在り方にとらわれない、江津市教頭会とし

ての大会運営を模索していくこととした。

#### 【基本方針】

〈方針①〉従来の運営方法にとらわれず、業務の仕分けと簡略化を図る。

〈方針②〉ICTを活用した業務改善。できる限り電子データを活用（紙媒体廃止）。

〈方針③〉外部機関（地元の民間企業）と連携し、可能な限り業務委託を推進する。

〈方針④〉分科会発表の円滑な運営に軸をおき、削減すべき業務を廃止。

〈方針①〉について、研究大会運営に係る組織の簡略化を図り、効率的な準備を目指した。具体的な準備を進めていくために、江津市教頭会のメンバー（11名）で役割分担（総務部・庶務部・研究部）を行った。また、大会主題の決定、記念講演の講師依頼、会場の確保、講演申請等については、令和6年度中に事務局において準備を進めた。基本的な大会の概要を確定し、実行委員会において、具体的な各組織の動きについて確認する場を設けた。さらに、〈方針①〉の実現に向けて、従前の役割分担について見直しを行った。各組織（総務・庶務・研究）が受けもつ役割を精査し、業務委託できる部分と廃止すべき部分を確認した。従前の在り方にとらわれずに、必要のない（もしくは、やらなくてもよいと思われる）部分については、思い切って廃止し、事務的な業務の大半を業務委託することにした。このことにより、江津市教頭会として、力を入れて取り組むべき部分（主として分科会運営）を再確認することができた。

〈方針②〉について、大会開催に係る事務作業をできるだけ省力化し、負担を軽減するために、可能な限りICTを有効活用し、紙媒体による資料を廃止することを考えた。

（1）QRコード、URLによる大会参加申込

（2）大会要項の紙媒体による作成を廃止

\*大会要項データのダウンロード

(3) 地元 PR 用のチラシの配布等を廃止

(4) 大会会場に QR コードを設置

\*大会要項や分科会資料をダウンロード

〈方針③〉について、地元の民間企業と連携し、これまで研究大会開催地の教頭会で行っていた業務を、可能な限り業務委託し、負担を軽減するとともに、教頭会は分科会発表の充実に重点を置いて取り組むこととした。

(1) 大会参加申し込みフォームの作成

(2) 大会参加者の取りまとめ

(3) 大会要項データの集約、ダウンロードに係る準備等

(4) 大会当日の昼食（キッチンカー等）のための、地元飲食店との連携、調整

〈方針②〉〈方針③〉の実現に向けて、地元の民間企業（オリエンタルシティ（代表：竹内希）以後略）と業務提携を結び、研究大会の運営に係る事務的な業務を委託した。また、大会案内や大会要項等の紙媒体での作成を廃止し、電子データによる作成および配布にした。このことにより、教頭会で負担すべき業務が大幅に軽減された。また、参加者の昼食についても、地元の飲食店とのつながりを生かし、多くの飲食店に出店していただき、参加者にも好評だった。

〈方針④〉について、可能な限り業務を委託し、教頭会としては、分科会発表の充実に重点を置いて取り組むこととした。研究大会における6分科会の運営を分担し、それぞれの分科会発表者や指導助言者と連携を図り、有意義な分科会になるように力を注いだ。

(1) 分科会発表者および指導助言者とのつながり

(2) 司会者、記録者との連絡調整

(3) プロジェクター等の機器の調整

多くの業務を地元民間企業に委託したことにより、江津市教頭会としては、〈方針④〉における、分科会発表の円滑な運営に軸をおくことができた。県内の各市郡からお越しいただく発表者および、指導助言者とのつながりを各分科会担当者が担い、丁寧に対応することで、充実した分科会になるように心掛けることができた。結果として、県内から参集する教頭先生方を気持ちよくおもてなしし、小さな組織でも運営可能

な在り方を実践することができた。

#### 4 研究の成果と今後の課題

研究テーマ「小規模な教頭会組織による研究大会運営に向けての取組～11人で281名の教頭先生をおもてなし～」を設定し、小規模な教頭会組織で、より機能的で効率的な研究大会運営を目指し、また、研究大会の軸となる分科会発表の充実に力を注ぐ取組を実践した。結果として、提案発表者および参加者の皆様に、「やって良かった」「参加して良かった」と思っていたけるよう、江津市教頭会として組織的に運営に携わってきたつもりである。本実践における成果と課題について以下にまとめる。

(成果)

- ・四つの基本方針を掲げて、従前の運営方法にとらわれずに取り組んだことで、小規模な教頭会組織でも、研究大会運営を実践していけるモデルとなった。
- ・実行委員会や教頭会の打ち合わせでは、これまでやったことのない未知の取組に向かおうとすることから、誰もが意欲的に「わくわく感」を抱きながら取り組むことができた。
- ・地元の民間企業に業務委託して実践したことにより、新たなアイデアや方法を見出すことができた。また、地元の民間企業のもつ地元飲食店とのつながりを生かして、多くの飲食店に弁当などの出店をしていただき、大変好評であった。
- ・資料等について製本をやめ、すべてデータで取り扱ったことにより、印刷製本に係る業務および経費の軽減につながった。

(課題)

- ・本研究大会の運営に当たっては、地元の民間企業による協力が大変大きかった。今後、他市郡等で実践していく際に、大会運営に係る業務をどれだけ業務委託できるかの見極めが重要な要素になってくる。
- ・紙媒体での配布を全面的に取りやめたことにより、参加される方において、データよりも紙媒体を好まれる方にとっては、事前の印刷等の自己負担が発生している。

本実践を通じての成果と課題を、今後開催地となる他市郡に的確に伝え、継続的な取組につなげていきたい。

## 第4分科会 研究課題「組織・運営に関する課題」

研究主題 未来を切り拓く豊かな人間性と創造性を育む 活力ある学校づくり  
—活力ある学校をつくる「組織・運営」における教頭の関与の在り方—

提言者 北海道函館市小学校教頭会 函館市立柏野小学校 佐藤 知

### 1 主題設定の理由

近年、学校を取り巻く社会状況は大きく変化しており、学校単独で教育課題を解決することは難しくなっている。地域の力を学校経営に生かすコミュニティ・スクールの取組が全国的に進められ、学校と地域が「協働して子供を育む」体制づくりが求められている。また、幼保小中といった学校段階間の接続の重視や、学びの連続性を確保する視点から、学校種を越えた連携も強く求められている。こうした潮流は、学校が地域と共に発展し続けるための重要な基盤を形づくっている。

さらに、防災・減災・防犯など、子供の安心・安全を脅かす事態は増加し、危機管理体制の強化は学校運営の最重要課題の一つとなっている。これらの幅広い取組の「つなぎ役」として中心的な役割を果たしているのが、教頭である。教頭は、学校運営の実務と組織調整の中心に位置し、校内外の多様な関係者と密接に連携しながら学校経営を支える存在である。

教育効果を一層高めるためには、個々の教員の努力だけでは限界があり、学校全体で共通の方向性をもちながら組織的に取組を推進する体制が不可欠となる。そのためには、学校のマネジメントを強化し、教頭を軸とした組織的な指導體制の整備が重要である。

こうした背景を踏まえ、函館市小学校教頭会では「組織・運営」に関する三つの課題を設定し、研究を系統的に推進してきた。各学校の課題や実践を対象に、組織的かつ実践的な研究を進め、市内小学校における成果や好事例の共有、協議を通して取組の改善と充実を図っている。

これらの取組を通じて、活力ある学校づくりを推進するために、教頭がどのように関与すべきか、その在り方をより明確にすることを目的として本研究主題を設定した。

### 2 研究のねらい

本研究は、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動を推進する体制を構築するとともに、学校が抱える課題に応じた適切な指導體制を整備する視点から実施したものである。特に、学校が抱える諸課題の複雑化・多様化が進む中で、学校運営の核となる教頭の役割を再整理し、日常の校務遂行や組織調整において、どのようにリーダーシップを発揮すべきかを明確にすることをねらいとしている。

研究では、教頭の関与に関する具体的な実践事例の情報を各校から収集し、課題解決に生かすためにその内容を集約・整理した。また、教職員の働き方や学校文化、協働の在り方にも目を向け、現場で起こっている実態を丁寧に把握した上で、組織として持続的な改善を生み出すための視点を多面的に検討した。さらに、学校経営の質を高めるためには、教頭が校内外の関係者と連携・調整する力をどのように発揮するかが重要であるとの認識を共有した。

これらの取組によって、学校運営の要として教頭が果たすべき役割をより明確にし、活力ある学校づくりを推進するための「組織・運営」における関与の在り方を提示することを目指した。

### 3 研究の経過

#### (1) 1年次(2023年度)

アンケート調査を実施し、組織・運営に関わる現状や課題を把握した。特に、職員間のコミュニケーション、組織構造の明確性、校内分掌の機能度などについて多角的に分析し、成果と改善すべき点を整理した。

また、研究担当による学習会を開催し、組織マネジメントやチームビルディングに関する理論的知見を深めた。指導資料や各種ガイドラインを活用し、教頭の関与の在り方につ

いて共通理解を形成するとともに、その内容を全体研修会で共有し、市全体としての方向性を確認した。

#### (2) 2年次(2024年度)

市内で先行して取組を進めている学校の実践事例を共有し、課題解決の手だてを学んだ。地域連携の推進、幼小接続の工夫、安全教育の改善など、多岐にわたる実践から学んだ知見を全市的に共有した。

さらに、小グループによる協議を行い、効果的な取組方法を検討した。協議では、教頭の関与の在り方について、実務面とマネジメント面の両側面から議論し、各校の実情に応じた改善方策を導き出した。

#### (3) 3年次(2025年度)

2年間の好事例や協議内容を基に、教頭としての関与の在り方を自己の職務に反映し、成果を各学校の学校運営へと還元している。市全体での共有を通して、学校文化の改善や組織の意識向上に寄与する取組が広がりつつある。

### 4 研究の概要

課題1：地域学校協働活動の充実
課題2：幼小連携の充実
課題3：安全教育の充実

研究課題を上記の3つに焦点化し、教頭の3C(継続性・協働性・関与性)を通し、活力ある学校づくりを進めることができると考える。

アンケート調査を通して、把握した課題は以下の通りである。

- ・各校の教育活動を資質・能力の育成と明確に結び付ける必要がある。
- ・前年踏襲になりがちな取組や文化を刷新し、学校が主体的に改善する気風を育む必要がある。
- ・教員を育て、組織が自走するためのリーダーシップ発揮が求められる。
- ・過度な負担にならず、持続可能で学校文化に根付く取組にすることが重要である。

これらの課題の解決に向けた各校の取組の一部を紹介する。

#### (1) 地域学校協働活動の充実

中部小学校では、コロナ禍で希薄化した地域との交流を回復させるため、PTAと地域団

体が主体となり、学校と協働した交流イベントを企画した。教頭は意見調整や運営支援を担い、無理なく継続可能な地域学校協働活動の仕組みを確立した。

#### (2) 幼小連携の充実

えさん小学校では、幼小中合同研修や保育体験など、園・学校間の理解促進を目的とした取組を積極的に進めてきた。これらを持続的な仕組みに発展させるため、教頭が中心となって連携推進協議会を設置し、園と学校の協働を強化した。

#### (3) 安全教育の充実

北星小学校では、「命を第一に考える学校」を理念として、防災教育を学校文化として根付かせている。教頭はグラウンドデザインに**基づき**中核教員を配置し、外部連携を含めた多面的な防災教育を推進し、教育効果を高めている。

### 5 研究の成果と今後の課題

持続可能で発展的な教育活動の実現には、教職員が主体的に学校運営へ参画し、ミドルリーダーが責任をもってリーダーシップを発揮する組織体制が不可欠である。研究を通じて、教頭は各校において心理的安全性の確保や職員間の信頼関係の構築に努め、教職員一人一人の強みを生かすエンパワメントを重視しながら、学校課題の解決に体系的に取り組んでいることが明らかとなった。また、教頭が日常的なコミュニケーションや校務分掌の調整を通じて、教職員の主体性を高める環境を整えていることも確認された。加えて、教頭自身が学び続ける姿勢を示すことで、学校全体に成長を促す文化を広げている点も重要な成果である。

今後は、これらの取組をさらに発展させ、組織が自走し、変化に的確に対応できる柔軟性と、学習する組織としての特性を備えるために、教頭のマネジメントの在り方を一層深化させることが求められる。そうした教頭の働き掛けにより、教職員のウェルビーイングを高め、学校・家庭・地域が緊密に連携して未来をしなやかに歩み続ける力を育む、活力ある学校づくりを推進していく。最終的には、持続的に発展する学校組織の確立を目指すとともに、これらの成果を継続的に検証・改善し、学校全体の教育力を安定的に高めていく。

第5 A分科会 研究課題「教職の専門性に関する課題」

研究主題 若手教員の授業力向上に向けた教頭の関わり  
－「松山の授業モデル」の実現に向けて－

提言者 愛媛県松山市中学校教頭会 松山市立北条南中学校 山中 誠弘

1 主題設定の理由

松山市では近年、新規採用教員の数が増加し、若手教員の割合が高くなっている。教員にとって授業は教育活動の要であり、若手教員の授業力向上は、学校全体の教育の質を高める上で不可欠な課題である。教頭会は、学校運営の中核を担う組織として、この課題に積極的に関与することが求められる。特に、松山市教育委員会が推進する「松山の授業モデル」の実現に向けて、若手教員がその理念と手法を深く理解し、実践できるような支援体制を構築することは喫緊の課題である。そこで各学校で、若手教員が抱える具体的な課題を把握し、教頭会としてその解決にどのように貢献できるかを多角的に考察していきたいと考え、本主題を設定した。

2 研究のねらい

(1) 若手教員が直面する課題の解決

若手教員が授業準備や学級経営で抱える悩みや課題を抽出し、教頭会としてどのようなサポート体制を構築すべきかを考える。メンター制度の導入や、気軽に相談できる場の設定など、心理的な側面からの支援も視野に入れる。

(2) 組織的な支援体制の構築

授業力向上については、学校全体、ひいては教頭会全体で取り組むべき課題として捉える。教頭会が主体となり、授業力向上へ向けて、組織的な支援体制を確立する。

若手教員が「松山の授業モデル」を正確に理解し、自身の授業に生かすための具体的な指導法や研修のあり方を検討する。教頭会が中心となり、モデル授業の公開や共同研究を推進することで、市内全体での授業力向上を図り、「松山の授業モデル」を

実践する。

3 研究の経過

(1) 1年次（令和7年度）

- 研究主題と研究内容の決定
- 若手教員の実態把握・分析
- 組織的な支援体制の構築
- 今年度の成果と課題の協議

(2) 2年次（令和8年度）

- 授業力向上のための研修・支援体制の構築
- 松山の授業モデルの実践
- 全国大会発表
- 今年度の成果と課題の協議

(3) 3年次（令和9年度）

- 松山の授業モデルの定着に向けた取組の推進
- 研究のまとめ

4 研究の概要

- (1) 若手教員が直面する課題の解決に向けて若手教員、教頭にアンケートを実施し、各校での現状を把握するとともに、教頭会において共通理解を図り、課題解決へ向けて支援体制を構築した。

① 授業準備の負担軽減

若手教員の抱える課題として、アンケートの結果から、「十分な授業準備の時間が確保できないため、授業に対する自信の低さが課題である」ことが明らかになった。若手教員が目の前の課題に集中できるよう、具体的な負担軽減策を講じ、各校での取組を教頭会でまとめて紹介した。

ア 指導案や教材のデータベース化

過去に作成された質の高い指導案や教材を各校においてデータベース化し、若手教員が自由に使えるようにした。これ

により、一からの授業準備にかかる負担を大きく減らすことができた。

#### イ 授業見学とフィードバックの機会設定

若手教員が他の教員の授業を気軽に見学できるよう、体制を整えた。また、授業後には建設的なフィードバックを行う時間を設け、自身の授業改善に役立てるようにした。

### ② 心理的な側面からの支援

アンケートの結果、若手教員の成長を促すうえで、心理的なサポート体制の整備が有効であると考え教頭が多いことが明らかになった。若手教員が抱える授業への不安や多岐にわたる業務のプレッシャーに対応するためには、技術指導だけでなく、心理的な側面での支援が不可欠である。若手教員が孤立することなく、心理的な負担を軽減できるよう、気軽に相談できる場を設けた。相談内容等は教頭会で共有し、若手教員が抱える悩みを共通理解できるようにした。

ア 若手教員のためのランチミーティング  
ランチタイムなどを活用した「若手教員ランチミーティング」を定期的に開催した。教頭も参加し、気軽に話せる雰囲気を作ることで、若手教員に日頃の悩みや不安を共有できる場を提供した。

イ 相談窓口の設置とアンケートの実施  
何でも気軽に相談できるよう、相談窓口を設けた。教頭や養護教諭が相談に応じたり、悩みを一人で抱え込まないようにした。また、安心して教育活動に取り組めるよう、定期的なアンケートを実施し、それに基づいた積極的な関わりをもつことで、職場の心理的安全性を高める取り組みを行った。アンケートへの回答が単なる作業で終わらず、「自分の声が組織に届き、変化を生む」と実感できるようにした。

### (2) 組織的な支援体制の構築に向けて

教頭会が中心となり、若手教員の授業の質を高めるための支援体制を構築する。

#### ① 授業力向上への組織的な支援の推進

授業力向上に向け、学校全体、市全体で連携して取り組む風土をつくり上げる。

#### ア メンター制度の確立

メンター制度が効果的に機能するように、若手教員が「学んでいる意識」を明確にもてるようにする。指導内容や成果を定期的に話し合う「振り返りの時間」を意図的に設け、その時間の確保を徹底する。

#### イ 授業実践記録の蓄積と共有

各校で実施された研究授業等の指導案や授業記録を教頭会が収集・蓄積し、市内の全ての学校で共有できるようにする。

### ② 「松山の授業モデル」の普及と定着

若手教員が「松山の授業モデル」を深く理解し、自身の授業に生かせるよう、実践的な研修を企画・実施する。

#### ア 授業モデルの解説と実践例の共有

授業モデルの構成要素（学習課題の設定、交流し考える学習、学習の振り返り）を具体的に解説する研修を実施する。研修では、指導案の作成演習を行い、モデルに対する理解を深める。

#### イ 少人数の模擬授業

研修の一環として、若手教員が少人数のグループで模擬授業を実践する機会を設ける。他の参加者やベテラン教員からのフィードバックを受けることで、改善点を見付けることができるようにする。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 研究の成果

- ・若手教員が授業モデルに沿って授業を組み立てることで、授業の構成力や発問の工夫が向上し、授業の質が一定水準に保たれるようになった。
- ・教頭会として取り組むことで、各学校での取組が市内全体に共有しやすくなり、市内全体で授業改善の機運が高まった。

### (2) 今後の課題

- ・モデルに沿った授業準備に時間を要し、若手教員の負担が増大している可能性がある。新たな指導法を習得する時間的な余裕がないという声もある。
- ・組織的な支援体制を構築するうえでは、教頭会がリーダーシップを発揮しつつも、現場の教員の意見を尊重し、継続的に改善していく姿勢が不可欠である。

第5 A分科会 研究課題「教職員の専門性に関する課題」

研究主題 「夢と志をもち未来を切り拓く力を育む活力ある学校づくりの推進」  
—教頭間の日常的なつながりを基盤とした質の高い教職員集団の育成—

提言者：北海道釧路市小中学校教頭会 釧路市立愛国小学校 渡部 潤

1 主題設定の理由

広大な北海道の道東に位置する釧路市は、人口約15万人の都市である。本市には小・中・義務教育学校等あわせて39校あり、令和8年度からは新たに義務教育学校2校が開校となったほか、北海道内の公立学校では初の学びの多様化学校が開校するなど、本市の学校教育は変革の時を迎えている。そのような状況下、本教頭会においては、釧路市における教育の基本理念である「釧路の風土で生まれ 未来を拓く 心豊かな人づくり」の実現に向け、「学び合う教頭会」を基本方針として、教頭の資質向上を目指すとともに、教頭会の組織強化と実働的機能の充実を目指して、日々研鑽に努めている。

本市においては、特に30歳代の中堅教職員が少なく、50歳代以上のベテラン教職員が多いという構成である。また、学力の向上やいじめや不登校をはじめとする生徒指導上の課題や保護者対応等、教頭のみならず全教職員が力を注ぐべき教育課題は多様化・複雑化の一途をたどっており、持続可能な社会の創り手となる未来を担う子供たちを支える教職員の資質能力の向上は必要かつ喫緊の課題である。

そこで、教頭間のつながりを基盤とし、質の高い教職員集団の育成を目指して研究を推進することが、教頭のみならず教職員全体の専門性の向上につながると考え、本研究主題及び副主題を設定し、取組を推進することとした。

2 研究のねらい

研究主題を深める視点として、以下の3点を設定し、研究を推進していくこととした。

(1) 継続性 (continuity)

各校の課題・実践・成果の蓄積（教頭会文書共有フォルダの活用）

(2) 協働性 (collaboration)

研修部を中心に、全副校長・教頭で推進

(3) 関与性 (commitment)

各校の課題改善に向けた、定期的な情報交流

と教頭会 Classroom の活用

3 研究の経過

(1) 1年次（令和5年度）

- 研究主題及び研究内容等の決定
- 研究を深めるための視点について

(2) 2年次（令和6年度）

- 課題整理・焦点化
- 環境整備
- 1日研修及び情報交流

(3) 3年次（令和7年度）

- 実践検証
- 研究のまとめ及び全道大会発表
- 次年度以降の研究に向けて

4 研究の概要

研究主題にせまるために設定した3つの視点を土台とし、対面での協議・交流にとどまらず、クラウドを活用し、日常的に交流を行うことができるよう、環境面の整備を進めてきた。

また、協議・交流を受け、各校において行った取組については必ず報告し合い、それぞれの取組のブラッシュアップにつながるよう心がけるとともに、各校における教頭の関与が日常のかつ継続的なものとなるよう、意図的・計画的に取組を進めてきた。

(1) 対面での協議・交流

- ① 各副校長・教頭が作成した「教職員の資質能力の向上」に係る実践レポートに基づき、教頭としての直接的・間接的な関与及び体制・システムづくりを念頭におき、年に2回、全体での協議・交流を行った。

実践レポートの交流を通して、各自が実践を見つめ直し、取組の改善と充実を図ることにつながった。

- ② 「小中連携」、「働き方改革」や「PTA活動」等に関する内容についての情報交流を行った。

交流のグループについては、小中別、小

中混合等、テーマに基づき柔軟に編成することで、交流の活性化と実践の共有化を図ることにつながった。

- ③ 教頭として、より適正な職務遂行力の向上に資するために法制研修を行った。

研修のテーマについては、「教職員のメンタルヘルス」や「子どもの権利条約」等、その時々の方々のニーズに応じた内容を取り上げ、研修を深めることができた。

- ④ 教頭としての職能の向上を図るために、講師を招き、講演研修を行った。

講師については、釧路教育局、釧路市教育委員会及び釧路市小中学校校長会の方々に依頼し、明日からの活力につながる貴重な講話を伺うことができ、大変有意義で充実した時間となった。

- (2) クラウド等を活用した情報共有・交流

- ① 「Google ドライブ」を活用し、各校で作成した様々なデータを共有することで、全副校長・教頭が利活用できるよう努めた。

取組が進むにつれ、多くの副校長・教頭がそれぞれの実践を共有するとともに、それらの資料を自校において活用できた。



- ② 日常的に、「Google Classroom」、校務支援システムやLINE を活用し、情報の共有・交流を図った。

困ったときにすぐに相談し、様々な角度から情報を得られる仕組みが日常化したことで、教頭の働きやすさにもつながった。

- (3) 日常かつ継続的な教頭の関与に向けて

- ① 「釧路市が目指す授業」の視点を土台とし、授業を観察する際の視点を全副校長・教頭間で共有し、実践した。

本実践により、どの教頭も共通の視点での見取りのもと、教職員に対して助言することができた。

- ② 「教頭間引継シート」を作成し、教職員の資質能力の向上を図る取組について、教頭が行ってきた取組を円滑に引き継いでい

けるよう努めた。

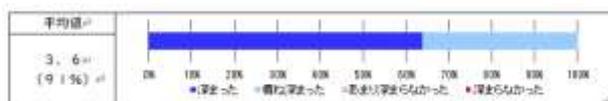
シートを作成することで、円滑な引継ぎを行うことができるとともに、教頭として自ら関与してきたことを「見える化」し、自覚化を図ることにもつながった。

## 5 研究の成果と今後の課題

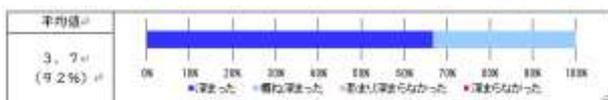
- (1) 研究の成果

継続性、協働性、関与性の3Cの視点のもと、「学び合う教頭会」として取組を実践してきたことにより、教頭会の組織強化と実働的機能の充実が図られてきた。

- 教頭会を通して学び合いが深まった。



- 教頭会を通して教頭同士のつながりが深まった。



### 【副校長・教頭の声】

- ★多方面からの情報を得られるので、自校に合った形に置き換え、工夫しながら実践に生かすことができた。
- ★日常的な情報共有だけでも学びが深まっていると実感している。
- ★教頭会で学んだことが日常の業務に多いに役立っている。
- ★同じ仲間の存在に励まされた。

R7 副校長・教頭アンケートより

- (2) 今後の課題

- 教職員には、危機管理を含め幅広い分野での資質能力の向上が求められていることから、今後はより視野を広げたり、焦点化を図ったりしながら、継続して研究を深めていく必要がある。
- クラウド等の利活用は進んだものの、日常的に内容を確認することや、積極的に書き込んだり、自ら発信したりする点についての意識の向上を図ることが必要である。

教頭として自校に在任できる期間は、短く限られている。引き続き、教頭会の仲間とのつながりのもと、限られた期間の中で、継続的かつ意欲的に研究を進めていくことが質の高い教職員集団の育成につながると考える。

## 第5B分科会研究課題 「教職員の専門性に関する課題」

研究主題 教職員の資質能力の向上を図るための教頭の関わり  
— 授業改善を核とした連携・協働を通して —

提言者 沖縄県宮古地区教頭会 宮古島市立狩俣中学校 仲間 智

### 1 主題設定の理由

近年、社会を取り巻く環境は急速に変化しており、将来を担う子供たちには、自他のよさを認識し、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるよう、その資質能力を育成することが求められている。また、中央教育審議会答申(令和4年12月19日)では、「令和の日本型学校教育」を担う教師及び教職員集団の姿として、教師自身が学校教育を取り巻く環境の変化を前向きに受け止め、教師生涯を通じて探究心をもちつつ主体的に学び続けること、一人一人の教師の個性に即して学校現場の課題に対応するための個別最適な学びや、教師同士の学び合いなどを通じた協働的な学びを行うことが求められている。

そこで、教職員一人一人の資質能力の向上を図るためには、授業改善を核とした指導力やICTの効果的活用など連携・協働して取り組む必要があると考え、本主題を設定した。

### 2 研究のねらい

沖縄県教育委員会では、新たな時代を創るために必要な資質能力を育むことを目指し、「学力向上5カ年プラン・プロジェクトII」(令和2年～令和6年)を策定し、学びの質を高める授業改善・学校改善を推進してきた。その中で、自治的な生徒会活動など魅力ある学校づくりや学校や学級の良い雰囲気醸成を図る取組など多くの成果が報告されている。しかし、全国学力・学習状況調査の教科に関する調査では依然として全国平均を下回る状況が続いており、これまでの授業改善の取組が児童生徒自身に理解や定着を図る取組になっていないことや、学び方を習得させられていないことが課題として挙げられている。それらの課題を踏まえて、新たな施策「自立した学習者」育成プロジェクトを示し、授業改善を推進している。(令和7年～令和9年)

そこで、本研究グループ(小学校2校、中学校1校)では、継続性、協働性、関与性を踏まえ、以下の2点に重点を絞り実践研究を進める。

(1) 児童生徒の変容につながるPDCAサイク

ルの確立

(2) 「目指す児童生徒像」実現化を目指した研修の充実

### 3 研究の経過

(1) 1年次(令和6年度)

各校における協働体制の構築を推進するための教頭としての関わり方と、組織的共通実践についてまとめる。

(2) 2年次(令和7年度)

沖縄県施策を踏まえ、宮古地区での取組状況を整理、自校の実践に生かす。

(3) 3年次(令和8～9年度)

組織的・継続的な実践研修の成果及び課題を検証する。

### 4 研究の概要

(1) 学校教育目標の具体的な共有とスクールプランの作成・定期的な見直し

年度末から年度当初にかけて、全職員で検討・作成することを通して「学校教育目標」及び「目指す児童生徒像」から「育成を目指す資質能力」を明確にするとともに、具体的な取組を焦点化することで、PDCAサイクルの意識の向上や学校運営参画意識を高めることにもつながっている。また、中学校区で育成を目指す資質能力を共有することで小中連携の共通実践にもつながっている。

(2) 各教科におけるPDCAサイクルシートの作成と共通実践

国語科、数学科について全国学力・学習状況調査結果の分析・実態把握を行い授業改善に生かしている。校内研究主任はその課題を踏まえ、学校全体で取り組むべき共通実践事項として再度スクールプランの修正と具体的取組の共有を図っている。

(3) 教育委員会と連携した研修の取組

宮古地区は小学校18校、中学校12校の離島・へき地にあり、小規模校が半数を占めているため、OJTやメンターによる教員育成には厳しい状況がある。そこで、教職員の協働的な学びの場として近隣校による授業研究会を推進している。

① 小学校合同学年会(国語・算数)  
各教科で育成を目指す資質能力の着実な育成に向けた授業改善を目指し、各学年の教材を扱った教材研究による単元デザイン及び指導と評価の一体的な充実の研究、さらにその情報交換等を行っている(オンライン2回、参集2回)。各学校の教頭もオンラインに入り自校の授業改善に活かす事例も挙げられている。

② 宮古地区中学校教科研究会  
中学校「国語」「社会」「数学」「理科」「英語」5教科において教科会を組織し、教科・学校間の連携を強化しながら教科研究の充実を図っている。近隣校の6名程度の4グループで構成され、グループリーダーを中心に全員で企画・運営しながら研究授業実践を行っている。教科の横のつながりを深め、教師同士の学び合いなどを通じた協働的な学びの場となっている。各学校の教頭も自校開催の研究授業ではファシリテーターとして参加する機会が多い。

③ 授業力アップ研究会  
沖縄県の取組として、「学校現場における効果的な授業づくりについて、講話や協議等を通して理解を深め、教師の教科専門性及び教科の組織力を高め授業改善を促進させる」ことを目的に、小学校国語・算数、中学校国語・数学の教科で文部科学省学力調査官を招聘し、オンラインによる理論研修と研究公開授業を行っている(年2回開催)。宮古地区では上記①②の研究会と関連付け、組織的・継続的な実践研究となるよう、研修の充実を図っている。

(4) 校内における研修の工夫

① 日常の授業観察とフィードバック  
管理職による授業観察とフィードバックを行い、授業のよさや課題を伝え、主体的に授業改善への意欲が持てるよう関わっている。また、週1回の職員ミーティング後に他教科の実践やICTの効果的活用の共有等、日々の取組や他者から学ぶといった対話型のミニ校内研修を推進している。

② 連携・協働による授業づくり  
お互いの授業を気軽に見合い学び合う互見授業や、ICT支援員(週1回勤務)のサポートによる授業でのICTの効果的活用など連携・協働による授業づくりを推進している。令和7年度は「追い込み漁体験学習」を教科横断的な視点で総合

的な学習の時間や保健体育等他教科の学習内容と関連付け、「体験活動をより探究的・協働的な学習につなげていく方法」について研究主任を中心に全教職員でカリキュラム編成や単元指導計画の再構築を図った。さらに、小規模・へき地校のよさを生かし、異学年交流活動や地域の人的・物的教育資源の有効活用、他校とのオンライン交流会など、学校課題に応じた教職員一人一人の主体的な提案を学校教育活動全般に取り入れる工夫を行った。

③ 小中合同授業研究会

各中学校区で目指す資質能力の育成に向けた校内研究テーマを共有し、学校規模に応じて教科や分科会等の小コミュニティでの継続的な協働実践を行っている。本校区では小規模校のため、全職員参加型による研究授業と、授業づくりや学級経営等について互いの実践やアイデアの共有を行っている(年2回開催)。今年度は、複式学級で実践されている「ガイド学習」(小集団における協働学習)について、「自立した学習者」育成の視点で授業づくりを推進している。

5 研究の成果と今後の課題

令和6年12月実施のアンケート調査では、「時間の確保」や「研修等の充実」に関する項目で以下のような結果となっている。(表1)

宮古地区学校評価項目より(教職員対象)	A	B	C	D
個人の裁量(ゆとり)ある時間の確保ができています 412人回答	141 34%	197 48%	64 16%	10 2%
より専門性を発揮するための研修や教材研究等が充実している 409人回答	134 33%	243 59%	29 7%	3 1%

A当てはまる Bある程度当てはまる Cあまり当てはまらない D当てはまらない

令和7年度調査結果も踏まえ、さらに「教職員の資質能力の向上を図るための教頭の関わり」について研究を深めていきたい。

(1) 成果

- ① スクールプランや各教科のPDCAサイクルシートの効果的活用を通して、授業マネジメントへの意識が高まり、指導力向上につながっている。
- ② 各種研究会と校内研修を連動させ、連携・協働を通して学校全体で関わることで、日々の授業改善に向けた意欲を喚起することができた。

(2) 課題

自律した研修組織としての学校の在り方について教頭自身が学び続け、「教師エージェンシー発揮」の取組が「生徒エージェンシー」の育成へつながるよう、努めていかなければならない。

第5 B分科会 研究課題 「教職員の専門性に関する課題」

研究主題 学校段階間連携を通じた、教職員の学校運営参画意識の向上  
—18年間を見据えた保小・小中・中高連携の取組の推進と教頭の役割—

提言者 北海道遠軽地区教頭会 佐呂間町立浜佐呂間小学校 上野 さえ子

1 主題設定の理由

現代は「VUCAの時代」と言われ、予測困難な時代である。複雑化し、変化の激しい社会に対応する教育を実現するために、教頭がリーダーシップを発揮し、教職員の学校運営参画への意識を高め、子供たちが地域の中で安心して学校教育を受けられる「活力ある学校づくり」の具現化を目指していく必要がある。

遠軽地区では、少子高齢化や人口減少等により子供たちを取り巻く状況が変化の中で、持続的で魅力ある学校教育が実施できるよう、義務教育学校の導入や小中一貫校化、保小・小中・中高の連携が進められてきた。その中で、教職員には、学校教育を取り巻く学校の変化を前向きに受け止め、新しい知識・技能を学び続けることが求められている。以上のように、学校段階間連携を通じた教職員の資質・能力の向上と教頭の関わりが重要であることを踏まえ、本主題を設定した。

2 研究のねらい

『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して』の答申において、教師に求められる資質能力が五つに再整理された。18年間を見通した教育を推進するに当たり「学習指導に主として関するもの」「生徒指導に主として関するもの」「ICTや情報・教育データの利活用に主として関するもの」の三つの資質・能力に重点を置き、向上を目指している。

取組を進める中で、教職員の参画意識や、18年間を見通した教育活動のイメージ化、ICT活用能力に課題が見られた。そこで、解決に向けての継続的推進(継続性)、地域教頭会組織としての取組と保小中高との連携(協働性)、教頭としての関与(関与性)の3Cに焦点を当てた研究を推進する。

遠軽地区各校の具体的実践を分析する

ことを通して、教職員の資質・能力向上の方策について研究を深め、教頭としてどのように関与していくかを解明する。

3 研究の経過

1期：アンケートによる実態把握

「教員の資質能力の向上に関わる勤務校の学校課題」と「課題に対する取組」についてアンケートを行い、実態把握を行った。

2期：課題把握

アンケートの集約から明らかになった課題を、文部科学省「大きくくりした資質能力の観点」に基づいてまとめた。

3期：取組の推進と課題解決のための具体策を立案

4期：取組の成果と課題の検証

課題の改善につながったかどうかについてのアンケート結果から今後に向けての方策を考察した。

4 研究の概要

(1) 学校運営参画意識の向上

教員の参画意識を高めるため、教頭は話の聞き役になるなどの「カウンセラー的な役割」を果たすことが求められると考えた。

義務教育学校開校準備委員会の設置に当たっては、教頭として、先生方の意見を取り入れ、実行できるように助言・サポートを行った。また、学校改善年間プログラム・スケジュールでPDCAサイクルを見える化したことにより、教職員に仕事の見通しをもたせ、共通理解を図りながら進めることができています。プロジェクトチームや分掌の編成には、教職員の強みを把握し、個々の能力に合わせた分掌等に配置することで、長所を発揮できるようにしている。

架け橋期プログラム事業のワーキンググループへの教職員の参加に当たっては、事業に関わる現状や課題、目指す方向性をあらかじめ示した。職員全員の参画により、事業について、全員の理解が得られ、学校全体のカリキュラムの実践につながった。

小中一貫教育推進委員会では、教頭が部長となり各部の業務を推進している。目的や目指す子供像、取組について確認・共有することで、小学校から中学校への接続を意識した教育活動を展開できる。

## (2) 18年間を見通した教育活動のイメージ化と指導法の変化への対応

教頭は、学校の経営方針に基づき、校内の指導体制をデザインするなどの「デザイナー的な役割」を果たすことが求められると考えた。

保小交流会議、小中連携、中高連携のための推進委員会などの組織で指導法の変化への柔軟な対応や、率先して他校との対話を推進し、交流事業を計画し実施している。

義務教育学校では、目指す子供像を実現するために身に付ける資質・能力を3つの柱に集約し、それらを総合して「9年間の学びのデザイン」を作成した。小中一貫校では、目指す子供像の、12歳・15歳の姿を三つの資質・能力で具体化した。児童生徒に身に付けさせたい資質能力が明確化されたことにより、9年間を見通した教育課程が、より充実した形で編成された。

その他、「高校から後期課程」「後期課程から前期課程」「中学校から小学校」への乗り入れ指導が行われている。他の校種の実態を把握し入学後の指導法に活かせることや、中1ギャップの解消につながるなどの効果が現れている。教頭としては、義務教育学校化や小中一貫教育の意義・導入の目的、成果について教職員に周知しながら進めてきた。

## (3) ICT活用能力の向上

教頭は、ICTに関する情報の窓口となるなど「コーディネーター的な役割」を果たすことが求められると考えた。

「ICTを児童生徒の学びに活用する」という方針を促し、全教職員の意識統一の下、ICTの活用実践に取り組んでいる。町内でのICT研修会を、教頭が事務局となり実施し、町内各校の校務DXの推進が図られたという実践や、不登校支援・個別最適な学びに活用した実践、ICT研修会への参加を呼び掛け、校内研修で還元してもらうなどの実践が見られた。教頭として、よりよい情報を自校に還元するなどの関わ

りが必要である。

## 5 研究の成果と今後の課題

### (1) 成果

学校段階間連携において、教頭の「カウンセラー的役割」「デザイナー的役割」「コーディネーター的役割」の3つの役割を意識することで教職員の資質・能力の向上につながった。具体的には、①「傾聴・共感・受容」を重視した信頼関係を構築することで、教職員の参画意識が高まってきていること②多様な意見を受容しながら合意形成を図ることでネガティブな意見を前向きに変える力が教職員に身に付いたこと③研修により、教職員の情報活用能力やICT指導力の向上が見られ、授業改善につながっていることが挙げられる。

### (2) 3Cの視点

遠軽地区各教頭会の継続した実践から課題の解決には「カウンセラー的役割」、「デザイナー的役割」、「コーディネーター的役割」といった教頭の関わりが有効であると解明された。よりよい学校間連携を進めるためにアンケートから新たな課題を把握し、教頭としての三つの関わりを意識しながら取組を進めることが必要である。遠軽地区の義務教育学校化、小中一貫校化、異校種連携について協働して研究する中で、意義や目的、教職員の資質・能力の向上の方策について共有でき、実践を自校やそれぞれの町に広めることができた。巡回指導や交流、授業参観など異校種での連携も深まっている。教頭が教育活動をデザインし、先生方が活動を進めていく過程で相談に乗り、関係機関などにつなげる。それにより実現できたことや子供の成長から教職員の自己肯定感・社会貢献意識がさらに高まる。教頭の関わりが教職員、子供たちのウェルビーイングの向上にもつながるものとする。

### (3) 今後の課題

保小、小中、中高、18年間の学びの連携接続について、前の学校段階での教育が次の段階で生かされるよう、学びの連続性が確保されることが重要である。そのために、お互いの組織文化の違いを乗り越えることや協力体制の強化、系統性を意識した授業改善が必要である。